

平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

<b>事業名</b>	新型インフルエンザ等対策経費		<b>担当部局</b>	内閣官房副長官補室 新型インフルエンザ等対策室		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	—		企画官 三宅 邦明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	—				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	新型インフルエンザ等対策特別措置法 第12条、第13条		<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法第31号)に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、対策の中心となる国において実践的訓練を行うことにより、行動計画の対処能力の向上や精度の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	新型インフルエンザ等対策は、医療提供体制のみならず、国民生活・経済の広範な分野に極めて大きな影響を及ぼすものであり、国と地方及び民間が統合的に協調して対処しなければならないため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第12条に、国、都道府県、市町村、指定公共機関、住民等が緊密に連携して訓練を行うべき旨定められているところである。 新型インフルエンザ等は、その病原性、感染によるダメージを受けやすい層、感染拡大の状況や発生の時期、まん延による社会活動が受けるダメージの状況など、訓練事項は複雑かつ多岐にわたるものであるため、対策の中心となる政府対策本部において、様々な状況を勘案したシナリオで訓練を行い、同時にその訓練成果の評価を客観的かつ厳正に行うことで、行動計画の対処能力の向上や精度の向上を図り、新型インフルエンザ等発生時の適切な対応の確保を図るものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	16	12	
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	16	12	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	政府対策本部の対処能力の維持・向上を図るための事業であり、定量的な活動成果指標を定めることは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政府対策本部の対処能力の維持・向上を目的に様々なシナリオで訓練を行うものであるから、固定的な活動指標等を定めることは困難である。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	訓練(1件)
					—	—	—	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	16	12	契約による競争性の確保等により、予算の効率的執行に努めるため。				
計	16	12						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府の訓練であり、その対処能力の向上と行動計画等の精度向上に不可欠なものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行う事業があるが、本事業は政府対策本部の対処能力向上等のための事業であり、その役割分担は明確である。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
	—	新型インフルエンザ対策連携強化事業				厚生労働省・健康局	
点検 結果	効率的な予算の執行に努めていく						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状 通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	ご指摘を踏まえ、予算の効率的執行について努めてまいります。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房

16百万円

〔新型インフルエンザ等に対応するための訓練業務  
ツール(シナリオ、映像作成等)を業者へ委託。〕



<一般競争入札>

業者

〔新型インフルエンザ等対応訓練ツール  
(シナリオ、映像等)の作成 等業務を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)